

4-1 高校生の安保・自衛隊認識と社会科教育の課題

関原正裕（埼玉県歴史教育者協議会）

1. 高校生の安保・自衛隊認識（2009年歴協教近現代史アンケート 高校生 765名）

1) 日米安保条約にもとづく軍事協力について、今後どのようにするべきだと思いますか

- ①今までより強くしていくべきだ 13.7%
- ②これまでどおり維持すればよい 36.7%
- ③今までより弱くしていくべきだ 13.3%
- ④なくすべきだ 8.9%
- ⑤わからない 24.5%

2) 自衛隊についてどう思いますか

- ①もっと大きくするべきだ 13.2%
- ②今のままでよい 59.9%
- ③もっと小さくするべきだ 9.2%
- ④なくすべきだ 2.9%
- ⑤わからない 12.9%

3) 戦後、日本人が海外で軍隊によって一人も殺さず、殺されなかった理由は何だと思いますか（複数回答）（2008年度高校生1万人憲法意識調査/日高教）

- ①日本国憲法があるから 42.2%
- ②世界の人々と平和・信頼の関係が築かれているから 31.0%
- ③平和を求める運動があるから 31.9%
- ④自衛隊があるから 9.2%
- ⑤日米安全保障条約があるから 37.0%
- ⑥その他 ・ ⑦無回答 4.1%・4.1%

4) 普天間基地問題について（越谷北高校2年生 113人 2010年5月24日実施）

- ①危険ではあるがこのまま普天間基地を存続する 15.0%
- ②日米で合意している名護市辺野古に海上基地を建設しそこへ移設する 27.4%
- ③沖縄県外の徳之島や本土各地に分散して移転する 24.8%
- ④普天間基地を撤去するようにアメリカに要求する 19.5%
- ⑤その他 13.3%

【①の意見】危険ではあるけれど、実際もし移設したとしても、今度はその移設先の人々が危険にさらされてしまう。日本がアメリカに守ってもらっている以上、国内に米軍基地を置くことはさけて通れない道だと思う。（女子）

【②の意見】アメリカ軍の基地があることによって、アジアの平和が保たれていると思うので、完全に基地を撤去するのはまずいと思う。そのため、基地を残しつつ住民の負担を軽くできる②の意見が良いと思う。（男子）

【④の意見】日本は憲法9条で戦争をしないことを表明しているし、自己防衛のために自衛隊も作っているんだから、米軍の基地は必要ないと思う。条約を結び直すことはできないのかな、とも思う。（女子）

1)、2) 安保・自衛隊は容認 3) 戦後の平和は憲法と安保のおかげ 4) アメリカ軍は日本を守っている……アメリカの世界戦略の中の日米安保体制、そこでの自衛隊の役割、そして未来への展望としての9条の意義を学ぶことが必要ではないか

2. 国際人道法から憲法9条へ (2004年「現代社会」の实践、『歴史地理教育』2005年5月号)

1) 国際人道法、平和の法の国際的發展

・ 国際法…「戦争は違法」の歩み／・ 平和の法と国際連盟／・ 第2次世界大戦と国際連合／・ 第2次世界大戦後、国際人道法は發展／・ 戦争の責任者を裁けるか

2) 日米安保条約と自衛隊

・ 日本国憲法の平和主義とは／・ 日米安保条約と自衛隊の歴史／・ 新ガイドライン、イラク派兵／・ イラク戦争と在日米軍基地／・ イラクへ自衛隊派遣を決めたときの小泉首相の記者会見／・ 「9条の会」アピール／・ 日朝平壤宣言を読んでみよう

【9条改正反対論】…8割以上 (下線は関原)

憲法第9条の改正にぼくは反対です。第二次世界大戦で日本は、侵略戦争を行い、多くの被害を出しました。そのまちがいを二度とくり返さないために戦争放棄と戦力を持たないことを決めたのに、9条を改正してしまえば、日本はアメリカといっしょに戦争を引き起こしてしまうと思う。実際にイラク戦争に自衛隊をはけんし、イラクへの攻撃を手伝っている。そして連合軍に加わってしまえば、戦力を持たないはずの日本は、戦力を持つてしまう。それは復興支援をするにしろ、軍隊である以上戦力になると思う。それは9条に反している。日本は世界に先がけていかなる戦力、戦争をしないとしたのはすごいことだと思う。なのに過去のあやまちをくりかえさないためにも改正はしないほうがいいと思う→9条を歴史的な重みを持った条文として認識することが重要ではないか

【9条改正賛成論】

自分は9条の改正については賛成の立場です。「九条の会」が述べている事はたしかに間違っていない。しかし、話し合いのみですべてが解決するのならばいったいどれほどの戦争が阻止されてきたか分かりません。また日本の経済や生活が今までアメリカに支えられてきたことは事実であり、その関係をこれからも続けていくには自衛隊の国際的な活動が必要になってくるので、この九条の改正はしなければならぬことだと思います。

→戦争はしかたがないのか→平和的共存への努力を提示すること

日米安保によってアメリカは日本を支えているのか→1950年代の基地闘争、安保改定反対闘争の歴史から何を学ぶか

3. 改定高校学習指導要領 (地歴・公民) の問題点

1) 日本史Bにおける戦後史の扱いの変化

「現代の日本と世界」

ア 現代日本の政治と国際社会

…国際交流や国際貢献の拡大などに着目して…

イ 経済の發展と国民生活の変化

「第二次世界大戦後の日本と世界」(旧)

ア 戦後政治の動向と国際社会

イ 経済の發展と国民生活

ウ 現代の日本と世界

…我が国の国際貢献の拡大などに着目して…

→戦後日本をそのスタート時点から「国際貢献の拡大」と関連付けて学ぶ

2) 現代社会と政治経済における「国際貢献」の扱い

「現代社会」又は「倫理」・「政治経済」(標準単位数2単位)から1科目必修

現代社会の「国際社会の動向と日本の役割」、政治経済の「現代の国際政治」の項で

「我が国の安全保障と防衛」に続けて「及び国際貢献」が付け加わる

→自衛隊の海外派兵を「国際貢献」として公認

4-2 海兵隊の沖縄移駐がもたらしたもの ～1950年代の動きから現在を問う～

鳥山 淳（沖縄国際大学）

今日の「普天間問題」をめぐって問うべきこと：60年安保の「前史」をふくむ歴史認識

1. 沖縄の「島ぐるみ闘争」の争点

1956年6月 プライス勸告（米下院軍事委員会の報告書）が伝えられる
新規接收（＝基地拡張）と軍用地地の一括払い（＝永代借地権の取得）を支持し、
沖縄側が求めた「四原則」を却下 → 勸告撤回を求めて超党派の反対運動へ

プライス委員長のコメント（『琉球新報』1956年6月23日夕刊）

「日本から米軍が漸次引き上げると、極東並びに西太平洋の安全を確保するため、沖縄の基地の主要性が重くなって来る。海兵師団も沖縄に移された。」

プライス勸告に対する批判（『琉球新報』1956年7月1日）

「新規接收予定地を合計すると総面積の約二五％になる。新たに土地を接收することは住民の生活権を奪うものである。日本から移駐してくるマリン隊のものと聞いて
いるが、何故広大な日本から土地の狭い沖縄に移駐してくるか了解に苦しむ。」

2. 沖縄基地の拡張と海兵隊の移駐

拡張計画の概要 基地面積 4万2千エーカーから8万2千エーカーへ
拡張される4万エーカーは海兵隊が利用する計画

キャンプ堺から沖縄へ（『大阪市立大学百年史 全学編上巻』より）

1955年5月に第3海兵師団の一部の沖縄移駐を発表、キャンプ堺の部隊は6月末までに撤退、7月にキャンプ堺の返還通告、9月に返還実現

キャンプ富士から沖縄へ

1957年6月の日米共同声明で、地上戦闘部隊の日本（本土）からの撤退方針を発表
同年10月 御殿場のキャンプから第3海兵師団の950人が横須賀経由で沖縄へ出発
→一週間後に沖縄に「上陸」

「第三海兵隊の演習は本土から沖縄への移駐に当り実施されたもので、この演習に参加した海軍軍艦は大小六十五隻、ゼット戦闘機多数、ヘリコプター四十機と戦車隊が参加した。（中略）上陸が始まると上陸援護機の急降下が続き、海兵側の応戦が開始され、付近一帯は爆音につつまれ、さながら実戦のようだった。」

（『沖縄タイムス』1957年10月21日夕刊）

→キャンプ・シュワブ (辺野古)、キャンプ・ハンセン (金武)、北部訓練場を開発
海兵隊ヘリ部隊の普天間駐留 (1959年～)、兵舎建設 (1960年完成)

3. 日本本土の米軍用地面積の急激な減少

	総面積	飛行場	演習場	倉庫	兵舎	住宅	工場	通信
1952. 4. 28	422, 890	41, 212	331, 622	12, 259	16, 324	5, 856	5, 680	4, 251
1953. 4. 1	419, 461	40, 371	331, 552	12, 416	15, 350	5, 557	5, 548	4, 681
1954. 4. 1	406, 946	40, 069	318, 256	13, 087	15, 303	5, 548	5, 601	5, 345
1955. 4. 1	406, 430	38, 449	321, 745	13, 127	13, 140	5, 468	5, 581	5, 324
1956. 4. 1	344, 256	36, 476	263, 945	11, 811	12, 458	5, 521	5, 662	5, 311
1957. 4. 1	304, 063	36, 186	227, 896	14, 159	7, 154	5, 513	3, 020	6, 350
1958. 4. 1	199, 736	31, 268	134, 955	12, 464	5, 756	3, 100	2, 586	6, 743
1959. 4. 1	149, 709	28, 901	95, 951	8, 338	3, 849	2, 746	2, 168	5, 280
1960. 4. 1	101, 649	18, 356	53, 695	7, 850	3, 784	2, 052	1, 756	11, 739

単位：千坪 (『調達時報』から抜粋)

※1959年7月の沖縄の米軍用地面積 9239万坪 (7万5392エーカー)

この時点で日本本土と沖縄の米軍基地面積はほぼ同じに

4. 基地問題をめぐる歴史認識

「私は、沖縄は日本と地位も違うし、沖縄から軍隊がいなくなったということになると、アメリカの援助を受けるにしても、時間がかかる。国際情勢が非常に改善されたならば別として、日本にいるアメリカの軍隊が沖縄に引き揚げるということが、まず第一歩だと思うのですね。

日本の内地にいることは、面白くない問題が起るのでこれは引き揚げる。しかしながら、同時に、日本の防衛ということも考えなければならぬのであって、自衛隊の増強ということも、だいたい限度にきているので、やはり、一たん沖縄に引き揚げる。それから沖縄から引き揚げる。」

(「座談会 安保条約・行政協定の改廃をめぐって」『時の法令』No.240 (1957年)

横田喜三郎の発言)

4-3 第二次大戦後アジアにおけるアメリカの戦争と日本の役割

----日米安保体制の歴史----

島川 雅史

(立教女学院短期大学)

1 朝鮮戦争——日米安保体制の原型

冷戦の開始と「NSC-68」の論理／戦闘出撃基地としての日本／兵站基地としての日本／基地の自由使用

2 ベトナム戦争

「アメリカの威信」と民族自決／在日米軍の出動／プエブロ拿捕事件(1968)／マヤグエス事件(1975)／サイゴン陥落／核兵器密約と基地の自由使用

3 湾岸戦争

秘密解禁文書の語る「石油」／在日米軍の出動／日本の戦費分担コミットメント／基地の自由使用

4 アフガニスタン侵攻とイラク侵攻

9.11事件と「報復戦争」／在日米軍の出動／海上自衛隊の空母護衛／イラク侵攻と「デモクラシーのグローバリズム」／在日米軍と三自衛隊の出動／世界の反戦運動

ご参考

- * 島川雅史『[増補]アメリカの戦争と日米安保体制—在日米軍と日本の役割』社会評論社(2003)[本年8月第3版刊行予定]
- * 島川雅史『[増補]アメリカ東アジア軍事戦略と日米安保体制—付・国防総省第四次東アジア戦略報告/日米同盟-未来へ向けての再編成と再調整』社会評論社(2006)
- * 藤本博・島川編『アメリカの戦争と在日米軍—日米安保体制の歴史』社会評論社(2003)
- * 島川雅史「日米安保の再定義から自衛隊のイラク派遣へ」アメリカ学会編『原典アメリカ史』第9巻 岩波書店(2006)
- * 島川雅史「イラク占領と『歴史の教訓』—『日本占領』の再現か『第二のベトナム』か」『アメリカ史研究』29号 アメリカ史学会(2006)
- * 島川雅史「覇権国家アメリカと民主主義のグローバリズム—『マニフェスト・ディステイニー』と『十字軍』の論理」杉田米行編『アメリカ<帝国>の失われた覇権』三和書籍(2007)





資料 1 <<http://usfj.mil/>>

U.S. DoD Personnel in Japan (Approximate number for Fiscal Year 2003)

Army	1,905	Marine Corps	20,605
Navy	7,310	Air Force	14,765
Total Military (Ashore)			44,590



在日米軍職員

	米国防軍	1,793
	米国防海軍	6,738
	米国防空軍	13,092
	米国防海兵隊	16,013
	米軍人合計(地上勤務)	37,636
	第7艦隊(海上勤務)	14,019
	米軍人總合計	51,655
	日本人職員	25,047
	米国防総省職員	5,532
	軍人家族	48,376
	合計	105,563

資料 2 <<http://bushlibrary.tamu.edu/research/nsd.php>>

UNCLASSIFIED

UNCLASSIFIED

20819

THE WHITE HOUSE

WASHINGTON

October 2, 1989

NATIONAL SECURITY DIRECTIVE 26

MEMORANDUM FOR THE VICE PRESIDENT
 THE SECRETARY OF STATE
 THE SECRETARY OF THE TREASURY
 THE SECRETARY OF DEFENSE
 THE ATTORNEY GENERAL
 THE SECRETARY OF ENERGY
 THE DIRECTOR OF THE OFFICE OF MANAGEMENT AND BUDGET
 THE ASSISTANT TO THE PRESIDENT FOR NATIONAL SECURITY AFFAIRS
 THE DIRECTOR OF CENTRAL INTELLIGENCE
 THE CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF
 THE DIRECTOR, UNITED STATES ARMS CONTROL AND DISARMAMENT AGENCY
 THE DIRECTOR, UNITED STATES INFORMATION AGENCY

SUBJECT: U.S. Policy Toward the Persian Gulf (U)

Access to Persian Gulf oil and the security of key friendly states in the area are vital to U.S. national security. The United States remains committed to defend its vital interests in the region, if necessary and appropriate through the use of U.S. military force, against the Soviet Union or any other regional power with interests inimical to our own. The United States also remains committed to support the individual and collective self-defense of friendly countries in the area to enable them to play a more active role in their own defense and thereby reduce the necessity for unilateral U.S. military intervention. The United States also will encourage the effective support and participation of our western allies and Japan to promote our mutual interests in the Persian Gulf region. (U)